



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日
上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社 十八銀行
コード番号 8396 URL <http://www.18bank.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表執行役頭取 (氏名) 宮脇 雅俊

問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 鷺崎 哲也

定時株主総会開催予定日 平成25年6月25日

配当支払開始予定日

TEL 095-824-1818

平成25年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	50,213	△2.9	7,668	△8.9	3,615	27.8
24年3月期	51,701	△2.4	8,415	10.5	2,829	△58.8

(注)包括利益 25年3月期 11,591百万円 (42.7%) 24年3月期 8,125百万円 (33.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	20.75	—	2.8	0.3	15.2
24年3月期	16.11	—	2.3	0.3	16.2

(参考)持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	2,612,279	135,709	5.0	763.24
24年3月期	2,470,423	125,338	4.9	704.70

(参考)自己資本 25年3月期 132,393百万円 24年3月期 122,751百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	100,431	△87,395	△1,211	75,074
24年3月期	31,603	△80,985	△2,075	63,238

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	1,048	37.2	0.8
25年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	1,042	28.9	0.8
26年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		26.1	

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,000	△9.7	3,000	△15.0	1,500	121.9	8.61
通期	47,500	△5.4	6,500	△15.2	4,000	10.7	22.97

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、13ページ「4.連結財務表(5)連結財務諸表に関する注記事項」(会計方針の変更等)をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	175,717,119 株	24年3月期	180,717,119 株
② 期末自己株式数	25年3月期	2,255,199 株	24年3月期	6,527,289 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	174,156,458 株	24年3月期	175,550,171 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、15ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(％表示は対前期増減率)							
	経常収益		経常利益		当期純利益		
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	
25年3月期	42,851	△3.8	6,804	△8.1	3,727	25.1	
24年3月期	44,521	△2.7	7,401	12.0	2,980	△57.6	

1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
円 銭		円 銭	
25年3月期	21.40	—	
24年3月期	16.97	—	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	2,602,925	132,131	5.0	761.73
24年3月期	2,462,091	122,364	4.9	702.47

(参考) 自己資本 25年3月期 132,131百万円 24年3月期 122,364百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)							
	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期(累計)	20,000	△12.7	3,000	△5.3	1,500	108.6	8.61
通期	40,000	△6.7	6,000	△11.8	4,000	7.3	22.97

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。
なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想に関する注意事項等につきましては、2ページ「経営成績に関する分析」をご参照ください。

・決算補足説明資料は決算短信に添付しております。

・当行は平成25年5月16日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、開催後速やかに当行ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
（1）経営成績に関する分析	2
（2）財政状態に関する分析	3
2. 企業集団の状況	3
3. 経営方針	4
（1）会社の経営の基本方針	4
（2）目標とする経営指標	4
（3）中長期的な会社の経営戦略	4
（4）会社の対処すべき課題	4
4. 連結財務諸表	5
（1）連結貸借対照表	5
（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
（3）連結株主資本等変動計算書	9
（4）連結キャッシュ・フロー計算書	11
（5）連結財務諸表に関する注記事項	13
（継続企業の前提に関する注記事項）	13
（会計方針の変更等）	13
（未適用の会計基準等）	13
（セグメント情報等）	14
（1株当たり情報）	15
（重要な後発事象）	15
5. 個別財務諸表	16
（1）貸借対照表	16
（2）損益計算書	18
（3）株主資本等変動計算書	20
6. 役員の異動について	23

※ 平成 24 年度 決算補足説明資料

※ 平成 24 年度決算について

※ 当行は、以下のとおりアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当行ホームページで掲載する予定です。

平成 25 年 5 月 16 日（木）・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

平成24年度のがわが国経済は、欧州財政問題に端を発した世界的な景気の減速等を背景として、秋口にかけて景気後退する局面があったものの、全体としては復興需要による公共投資・民間住宅投資の拡大により、緩やかながら持ち直しの動きが持続されました。

金融面では、海外経済の不確実性の高まりから、為替相場は歴史的な円高水準で推移しました。しかし、平成24年11月の衆議院解散以降、新政権による金融緩和拡大の期待から、金利低下・円安・株価上昇が加速的に進みました。

当行の主要な営業基盤である長崎県経済は、生産面では造船、機械・重電機器等を中心に緩やかな持ち直しの動きがみられました。円高や海外経済の減速等により受注環境が厳しい状況にありましたが、既往の受注残を消化しながら安定した操業を持続しました。需要面は、公共投資・住宅投資が低水準ながらも持ち直しの傾向にありました。観光面では、大型観光施設の集客施策の奏功等を背景に、主要観光施設の入場者数や主要宿泊施設の宿泊客数は、前年を上回って推移しました。

なお、雇用・所得環境は、依然として厳しい状況にあるものの緩やかな改善が続いています。

このような経済情勢の中、当連結会計年度の損益面につきましては、連結経常収益は前連結会計年度比14億88百万円減少して502億13百万円、連結経常費用は前連結会計年度比7億41百万円減少して425億44百万円となりました。その結果、連結経常利益は前連結会計年度比7億46百万円減少して76億68百万円となりました。

連結当期純利益は前連結会計年度比7億85百万円増加して36億15百万円となりました。

十八銀行単体の損益面につきましては、経常収益は、利回り低下による貸出金利息の減少等により前年同期比16億69百万円減少して428億51百万円となりました。一方、経常費用は利回り低下による預金利息の減少等により前年同期比10億72百万円減少して360億47百万円となりました。その結果、経常利益は68億4百万円、当期純利益は37億27百万円となりました。なお、銀行本来の収益をあらわすコア業務純益（一般貸倒引当金繰入前の業務純益から国債等債券損益を控除）は前年同期比12億77百万円減少し75億4百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績（内部取引控除前）は次のとおりであります。

①銀行業

経常収益は前連結会計年度比16億69百万円減少して428億51百万円となり、セグメント利益は前連結会計年度比5億97百万円減少して68億4百万円となりました。

②リース業

経常収益は前連結会計年度比26百万円増加して69億93百万円となり、セグメント利益は前連結会計年度比1億42百万円減少して3億32百万円となりました。

③保証業

経常収益は前連結会計年度比1億64百万円減少して6億96百万円となり、セグメント利益は前連結会計年度比3億円減少して3億91百万円となりました。

④その他の事業

その他の事業の主なものは、クレジットカード業等であります。経常収益は前連結会計年度比3億19百万円減少して26億58百万円となり、セグメント利益は前連結会計年度比88百万円減少して3億5百万円となりました。

・次期の見通し

平成25年度通期の業績につきましては、連結ベースで連結経常利益65億円、連結当期純利益40億円、また、単体ベースで経常利益60億円、当期純利益40億円をそれぞれ見込んでおります。

業績予想の前提となる市場金利等については平成25年3月末現在の水準をもとに予想しております。また、信用コストは、通期で27億円を予想しております。

なお、上記の業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債・純資産の状況

当連結会計年度末の主要勘定残高につきましては、調達面では、譲渡性預金を含む預金が前連結会計年度末比 885 億円増加して 2 兆 3,167 億円となり、運用面では貸出金が前連結会計年度末比 337 億円増加して 1 兆 3,402 億円となりました。

十八銀行単体の業績につきましては、譲渡性預金を含む預金の期末残高は個人預金・法人預金を中心に増加し、前年度末比 886 億円増加し、2 兆 3,238 億円となりました。

貸出金は地元中堅・中小企業融資への取組みや個人向けローンの増強に注力し、期末残高は前年度末比 331 億円増加し、1 兆 3,441 億円となりました。

有価証券の期末残高は前年度末比 909 億円増加し、1 兆 1,092 億円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度にかかるキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは預金及びコールマネーが増加したこと等を主因に前連結会計年度比 688 億 27 百万円増加して 1,004 億 31 百万円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の取得による支出が増加したこと等を主因に前連結会計年度比 64 億 10 百万円減少して 873 億 95 百万円のマイナスとなり、財務活動によるキャッシュ・フローは自己株式の取得による支出が減少したこと等により前連結会計年度比 8 億 64 百万円増加して 12 億 11 百万円のマイナスとなりました。

その結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末比 118 億 36 百万円増加して 750 億 74 百万円となりました。

③自己資本比率の状況

自己資本比率は、連結ベースで前連結会計年度末比 0.02%上昇して 13.68%（うち Tier I 比率 10.84%）となり、単体ベースで前年度末比 0.04%低下して 13.61%（うち Tier I 比率 10.72%）となりました。

2. 企業集団の状況

当行グループ(当行及び当行の関係会社)は、当行、(連結)子会社 6 社の計 7 社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

(銀行業務)

預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、社債受託及び登録業務等並びに代理業務等の附帯業務を行っております。

(リース業務)

動産及び諸権利のリースを行っております。

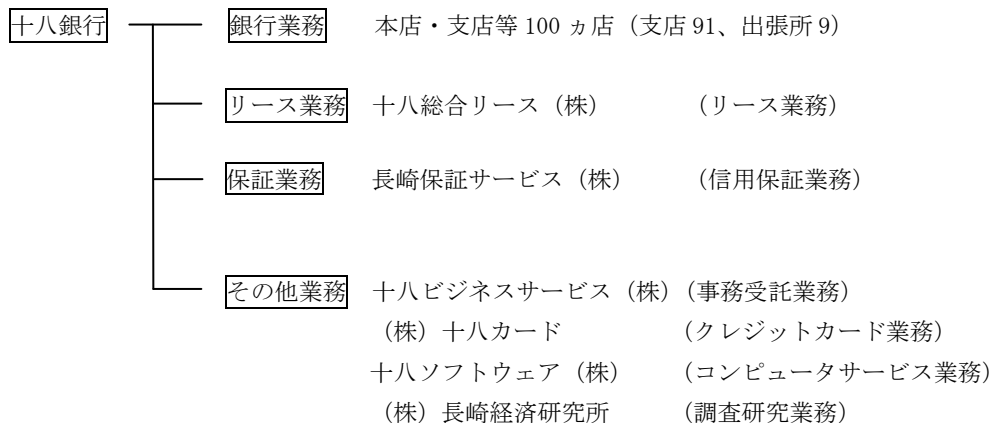
(保証業務)

住宅金融、消費者金融に関する借入債務の保証業務等を行っております。

(その他業務)

その他の業務については、主に以下の事業系統図のとおりであります。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当行は、企業理念を以下のとおり定め、地域社会の発展に貢献できるよう、収益力の強化や健全性の維持・向上に向け企業努力を続けております。

「地域とともに」 十八銀行は、地域のための金融機関として、地域とともに歩み、ともに発展し、地域社会と人々のより豊かな明日の創造に貢献します。

「お客さまのために」 十八銀行は、お客さまのご要望に的確にお応えするため、先見性と健全性を持ち、人と組織を活かし、どこよりも質の高いサービスを提供します。

「心をこめて」 私たちは、たえず自分を磨き、明るく楽しく、いきいきと仕事に取り組み、ふれあいを大切にした行動で信頼と期待に応えます。

また、平成23年4月より中期経営計画「トップバンクプラン～お客さまと地域経済に貢献できる積極営業の展開～」を推進しております。当行の成長は地域経済の活性化なくしてはありえず、本計画では、お客さまと地域経済に貢献できる積極的な営業を行い、長崎県のトップバンクとして中長期的視点に立った営業基盤の確立に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

中期経営計画「トップバンクプラン～お客さまと地域経済に貢献できる積極営業の展開～」において、中期経営計画作成時点に目標とした主な経営指標は以下のとおりであります。

〔最終年度計数目標〕（平成25年度）

◆コア業務純益	100億円以上
◆経常利益	70億円以上
◆当期純利益	35億円以上
◆Tier I比率	10%以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成25年度を最終年度とする中期経営計画「トップバンクプラン～お客さまと地域経済に貢献できる積極営業の展開～」を着実に遂行することにより、長崎県のトップバンクとして地域をしっかりと支えることができる銀行を目指してまいります。

〔計画の全体像〕

○計画の基本方針

長崎県のトップバンクとしてより積極的に金融機能を発揮し、お客さま満足度の高い銀行を目指す

○経営目標

- ◆営業力強化
- ◆人材育成と組織活性化
- ◆経営力の強化

○計画期間

平成23年4月～平成26年3月

(4) 会社の対処すべき課題

金融界においては、低金利の長期化という環境のもと、資金利益の維持・拡大のため県境を越えた地域金融機関相互の競争が激化しています。また、国内経済の先行きについては、「金融緩和」「財政出動」「成長戦略」による景気の持ち直しが期待されますが、海外景気の下振れや地政学的要因等によっては、国内景気が下押しされるリスクが存在することに留意する必要があります。

一方、地域経済は、引き続き厳しい環境にあるものの、一部に持ち直しの動きがみられます。このような経営環境のなか、地域金融機関として、国内経済の情勢に十分注視し、引き続き活力ある地域社会を目指し、中小企業の支援、地域のお客さまの利便性・安全性の向上を図っていく必要があります。

当行は、平成23年4月よりスタートした中期経営計画「トップバンクプラン」（期間：平成23年4月～平成26年3月）を着実に遂行し、お客さまと地域経済に貢献できるよう努めております。営業手法を革新することでお客さまとのさらなる接点強化、信頼関係の向上を図り、長崎県のトップバンクとしてお客さま満足度の高い銀行を目指してまいります。

併せまして、金融機関としての社会性・公共性を十分認識し、法令等遵守態勢の強化・充実を図ってまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
現金預け金	63,542	75,369
買入金銭債権	1,288	2,490
商品有価証券	86	48
金銭の信託	4,937	4,920
有価証券	1,017,524	1,108,498
貸出金	1,306,536	1,340,286
外国為替	1,842	2,332
リース債権及びリース投資資産	13,004	13,280
その他資産	30,862	41,096
有形固定資産	37,830	36,977
建物	8,633	8,085
土地	26,994	26,807
建設仮勘定	70	71
その他の有形固定資産	2,131	2,013
無形固定資産	3,532	2,342
ソフトウェア	3,357	2,170
その他の無形固定資産	175	171
繰延税金資産	7,655	1,846
支払承諾見返	6,556	6,678
貸倒引当金	△24,775	△23,888
資産の部合計	2,470,423	2,612,279
負債の部		
預金	2,149,482	2,220,172
譲渡性預金	78,735	96,592
コールマネー及び売渡手形	821	30,815
債券貸借取引受入担保金	17,466	29,338
借入金	21,900	22,382
外国為替	66	261
社債	8,000	8,000
その他負債	44,413	45,780
役員賞与引当金	72	62
退職給付引当金	9,373	9,096
偶発損失引当金	1,274	548
睡眠預金払戻損失引当金	216	234
利息返還損失引当金	66	20
繰延税金負債	0	0
再評価に係る繰延税金負債	6,636	6,586
支払承諾	6,556	6,678
負債の部合計	2,345,085	2,476,570

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
純資産の部		
資本金	24,404	24,404
資本剰余金	20,275	19,907
利益剰余金	63,368	64,746
自己株式	△2,204	△732
株主資本合計	105,844	108,326
その他有価証券評価差額金	7,154	14,372
繰延ヘッジ損益	△733	△716
土地再評価差額金	10,486	10,410
その他の包括利益累計額合計	16,906	24,066
少数株主持分	2,586	3,316
純資産の部合計	125,338	135,709
負債及び純資産の部合計	2,470,423	2,612,279

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
経常収益	51,701	50,213
資金運用収益	34,442	31,884
貸出金利息	23,434	21,804
有価証券利息配当金	10,848	9,990
コールローン利息及び買入手形利息	90	27
預け金利息	16	1
その他の受入利息	52	60
役務取引等収益	6,891	7,137
その他業務収益	9,232	9,735
その他経常収益	1,135	1,456
償却債権取立益	510	321
その他の経常収益	625	1,134
経常費用	43,286	42,544
資金調達費用	2,446	2,226
預金利息	1,246	1,057
譲渡性預金利息	138	120
コールマネー利息及び売渡手形利息	27	42
債券貸借取引支払利息	35	50
借入金利息	335	318
社債利息	235	234
その他の支払利息	427	401
役務取引等費用	2,308	2,351
その他業務費用	892	577
営業経費	33,720	32,900
その他経常費用	3,918	4,489
貸倒引当金繰入額	1,422	1,478
その他の経常費用	2,496	3,011
経常利益	8,415	7,668
特別利益	32	1
固定資産処分益	30	1
その他の特別利益	2	—
特別損失	248	255
固定資産処分損	98	80
減損損失	148	175
その他の特別損失	0	—
税金等調整前当期純利益	8,199	7,414
法人税、住民税及び事業税	211	1,250
法人税等調整額	4,212	1,808
法人税等合計	4,424	3,059
少数株主損益調整前当期純利益	3,774	4,355
少数株主利益	945	739
当期純利益	2,829	3,615

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,774	4,355
その他の包括利益	4,350	7,236
その他有価証券評価差額金	3,325	7,219
繰延ヘッジ損益	58	16
土地再評価差額金	967	—
包括利益	8,125	11,591
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,178	10,851
少数株主に係る包括利益	946	740

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	24,404	24,404
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	24,404	24,404
資本剰余金		
当期首残高	20,276	20,275
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
自己株式の消却	—	△1,623
その他資本剰余金の負の残高の振替	—	1,255
当期変動額合計	△0	△367
当期末残高	20,275	19,907
利益剰余金		
当期首残高	61,829	63,368
当期変動額		
剰余金の配当	△1,412	△1,045
当期純利益	2,829	3,615
その他資本剰余金の負の残高の振替	—	△1,255
土地再評価差額金の取崩	121	76
連結子会社等の減少に伴う利益剰余金の減少	—	△13
当期変動額合計	1,538	1,377
当期末残高	63,368	64,746
自己株式		
当期首残高	△1,545	△2,204
当期変動額		
自己株式の取得	△661	△150
自己株式の処分	2	0
自己株式の消却	—	1,623
当期変動額合計	△659	1,472
当期末残高	△2,204	△732
株主資本合計		
当期首残高	104,965	105,844
当期変動額		
剰余金の配当	△1,412	△1,045
当期純利益	2,829	3,615
自己株式の取得	△661	△150
自己株式の処分	1	0
土地再評価差額金の取崩	121	76
連結子会社等の減少に伴う利益剰余金の減少	—	△13
当期変動額合計	878	2,482
当期末残高	105,844	108,326

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	3,830	7,154
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,323	7,218
当期変動額合計	3,323	7,218
当期末残高	7,154	14,372
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△791	△733
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	58	16
当期変動額合計	58	16
当期末残高	△733	△716
土地再評価差額金		
当期首残高	9,641	10,486
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	845	△76
当期変動額合計	845	△76
当期末残高	10,486	10,410
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12,679	16,906
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,227	7,159
当期変動額合計	4,227	7,159
当期末残高	16,906	24,066
少数株主持分		
当期首残高	1,647	2,586
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	938	729
当期変動額合計	938	729
当期末残高	2,586	3,316
純資産合計		
当期首残高	119,292	125,338
当期変動額		
剰余金の配当	△1,412	△1,045
当期純利益	2,829	3,615
自己株式の取得	△661	△150
自己株式の処分	1	0
土地再評価差額金の取崩	121	76
連結子会社等の減少に伴う利益剰余金の減少	—	△13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,166	7,889
当期変動額合計	6,045	10,371
当期末残高	125,338	135,709

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,199	7,414
減価償却費	3,298	3,175
減損損失	148	175
貸倒引当金の増減 (△)	△1,345	△886
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1	△9
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△180	△277
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	△283	△725
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△26	17
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△119	△46
資金運用収益	△34,442	△31,884
資金調達費用	2,446	2,226
有価証券関係損益 (△)	△20	△277
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	61	15
為替差損益 (△は益)	560	△7,165
固定資産処分損益 (△は益)	68	78
商品有価証券の純増 (△) 減	6	38
貸出金の純増 (△) 減	△33,065	△33,750
預金の純増減 (△)	44,831	70,689
譲渡性預金の純増減 (△)	11,624	17,856
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△361	481
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	30	△11
コールマネー等の純増減 (△)	△9,987	29,993
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	4,765	11,871
買入金銭債権の純増 (△) 減	425	△1,202
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	1,943	△490
外国為替 (負債) の純増減 (△)	7	194
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	△456	△276
資金運用による収入	34,129	33,121
資金調達による支出	△2,744	△2,461
その他	2,172	2,819
小計	31,690	100,704
法人税等の還付額	97	65
法人税等の支払額	△183	△339
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,603	100,431
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△378,857	△402,596
有価証券の売却による収入	160,718	196,503
有価証券の償還による収入	138,620	119,966
子会社株式の追加取得による支出	△1	—
有形固定資産の取得による支出	△1,171	△926
有形固定資産の売却による収入	80	38
無形固定資産の取得による支出	△374	△380
投資活動によるキャッシュ・フロー	△80,985	△87,395
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,410	△1,044
少数株主への配当金の支払額	△5	△16
自己株式の取得による支出	△661	△150
自己株式の売却による収入	1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,075	△1,211

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	12
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△51,459	11,836
現金及び現金同等物の期首残高	114,697	63,238
現金及び現金同等物の期末残高	63,238	75,074

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当行及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

当該会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、主に①未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法を変更し、開示項目を拡充するほか、②退職給付債務及び勤務費用の計算方法を改正するものであります。

(2) 適用予定日

当行は①については、平成25年4月1日に開始する連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、②については、平成26年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、現在評価中であります。

(セグメント情報等)

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当行の重要な業務の執行等を決定する経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当行グループは、当行に経営管理部門を置き、銀行業務を中心にリース業務、保証業務などの金融サービスの提供を事業活動として展開しております。

「銀行業」は、預金業務、貸出金業務、為替業務等を中心とした銀行業務を行っております。「リース業」は、リース業務を行っております。「保証業」は保証業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益及び利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの経常収益及び利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	保証業	計				
経常収益								
外部顧客に対する 経常収益	42,647	6,078	548	49,274	941	50,216	△2	50,213
セグメント間の 内部経常収益	204	915	148	1,268	1,716	2,984	△2,984	—
計	42,851	6,993	696	50,542	2,658	53,200	△2,987	50,213
セグメント利益	6,804	332	391	7,527	305	7,832	△164	7,668
セグメント資産	2,602,925	19,982	5,046	2,627,955	6,764	2,634,719	△22,440	2,612,279
セグメント負債	2,470,793	17,966	3,324	2,492,085	4,412	2,496,497	△19,927	2,476,570
その他の項目								
減価償却費	2,963	46	7	3,017	8	3,025	149	3,175
資金運用収益	31,701	93	2	31,797	206	32,004	△119	31,884
資金調達費用	2,141	161	—	2,303	30	2,333	△107	2,226
特別利益	1	—	—	1	—	1	—	1
特別損失	255	0	—	255	0	255	—	255
(減損損失)	175	—	—	175	—	175	—	175
税金費用	1,027	27	121	1,177	73	1,250	—	1,250
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,250	44	—	1,295	11	1,306	—	1,306

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業等を含んでおります。

3. 調整額の主なものは次のとおりであります。

(1) 経常収益の調整額は、セグメント間取引消去2,987百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去22,440百万円であります。

(3) セグメント負債の調整額は、セグメント間取引消去19,927百万円であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	円	763.24
1株当たり当期純利益金額	円	20.75

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	135,709
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	3,316
(うち少数株主持分)	3,316
普通株式に係る連結会計年度末の純資産額 (百万円)	132,393
1株当たり純資産額の算定に用いられた連結 会計年度末の普通株式の数(千株)	173,461

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	百万円	3,615
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	3,615
普通株式の期中平均株式数	千株	174,156

(重要な後発事象)

当行は、平成25年4月24日開催の取締役会において、平成20年6月20日に発行した株式会社十八銀行第1回期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）の全額について期限前償還を行うことを決議し、金融庁に期限前償還の届出を行いました。

- (1) 期限前償還する銘柄
株式会社十八銀行第1回期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）
- (2) 期限前償還金額
金8,000百万円
- (3) 期限前償還金額
額面100円につき100円
- (4) 償還予定日
平成25年6月20日（木）（予定）
- (5) 償還資金の調達方法
全額自己資金により償還いたします。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
現金預け金	63,380	75,204
現金	47,208	48,055
預け金	16,172	27,148
買入金銭債権	1,288	2,490
商品有価証券	86	48
商品国債	77	21
商品地方債	9	26
金銭の信託	4,937	4,920
有価証券	1,018,325	1,109,299
国債	591,102	621,004
地方債	152,754	158,483
社債	170,052	208,728
株式	25,587	27,052
その他の証券	78,827	94,031
貸出金	1,311,066	1,344,181
割引手形	8,899	8,027
手形貸付	45,061	45,261
証書貸付	1,086,794	1,106,207
当座貸越	170,310	184,684
外国為替	1,842	2,332
外国他店預け	1,776	2,308
買入外国為替	0	0
取立外国為替	66	24
その他資産	27,754	38,092
前払費用	67	55
未収収益	2,690	2,744
金融派生商品	22	159
有価証券未収金	—	33,126
その他の資産	24,974	2,005
有形固定資産	38,272	37,426
建物	8,403	7,864
土地	26,083	25,896
リース資産	1,964	2,030
建設仮勘定	70	71
その他の有形固定資産	1,750	1,563
無形固定資産	3,197	2,050
ソフトウェア	2,636	1,539
リース資産	389	343
その他の無形固定資産	170	167
繰延税金資産	7,319	1,524
支払承諾見返	6,244	6,409
貸倒引当金	△21,624	△21,055
資産の部合計	2,462,091	2,602,925

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
負債の部		
預金	2,156,533	2,227,302
当座預金	98,681	111,463
普通預金	1,061,379	1,126,042
貯蓄預金	54,431	52,616
通知預金	6,317	8,498
定期預金	872,550	889,404
その他の預金	63,171	39,277
譲渡性預金	78,735	96,592
コールマネー	821	30,815
債券貸借取引受入担保金	17,466	29,338
借入金	15,057	14,768
借入金	15,057	14,768
外国為替	66	261
売渡外国為替	65	260
未払外国為替	1	0
社債	8,000	8,000
その他負債	39,399	40,963
未払法人税等	133	1,117
未払費用	1,484	1,253
前受収益	568	539
金融派生商品	2,006	1,750
リース債務	2,471	2,493
有価証券未払金	26,246	—
その他の負債	6,488	33,808
役員賞与引当金	62	54
退職給付引当金	9,211	8,917
偶発損失引当金	1,274	548
睡眠預金払戻損失引当金	216	234
再評価に係る繰延税金負債	6,636	6,586
支払承諾	6,244	6,409
負債の部合計	2,339,726	2,470,793
純資産の部		
資本金	24,404	24,404
資本剰余金	20,281	19,914
資本準備金	19,914	19,914
その他資本剰余金	367	—
利益剰余金	62,954	64,458
利益準備金	7,531	7,531
その他利益剰余金	55,423	56,926
別途積立金	50,000	50,000
固定資産圧縮積立金	150	150
土地特別積立金	143	143
繰越利益剰余金	5,128	6,632
自己株式	△2,204	△732
株主資本合計	105,436	108,045
その他有価証券評価差額金	7,153	14,372
繰延ヘッジ損益	△733	△716
土地再評価差額金	10,507	10,430
評価・換算差額等合計	16,927	24,086
純資産の部合計	122,364	132,131
負債及び純資産の部合計	2,462,091	2,602,925

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
経常収益	44,521	42,851
資金運用収益	34,227	31,701
貸出金利息	23,222	21,613
有価証券利息配当金	10,845	9,998
コールローン利息	90	27
預け金利息	16	1
その他の受入利息	52	60
役務取引等収益	6,374	6,666
受入為替手数料	2,464	2,405
その他の役務収益	3,909	4,261
その他業務収益	2,616	3,063
外国為替売買益	65	—
商品有価証券売買益	3	5
国債等債券売却益	2,546	2,708
国債等債券償還益	—	340
その他の業務収益	0	8
その他経常収益	1,303	1,419
償却債権取立益	504	315
株式等売却益	36	80
その他の経常収益	762	1,024
経常費用	37,120	36,047
資金調達費用	2,346	2,141
預金利息	1,248	1,059
譲渡性預金利息	138	120
コールマネー利息	27	42
債券貸借取引支払利息	35	50
借入金利息	233	232
社債利息	235	234
金利スワップ支払利息	427	400
その他の支払利息	—	1
役務取引等費用	2,722	2,799
支払為替手数料	547	619
その他の役務費用	2,175	2,179
その他業務費用	892	577
外国為替売買損	—	0
国債等債券売却損	564	391
国債等債券償却	7	—
金融派生商品費用	321	184
営業経費	27,058	26,245
その他経常費用	4,100	4,284
貸倒引当金繰入額	1,554	1,284
貸出金償却	122	196
株式等売却損	1,148	864
株式等償却	843	1,595
金銭の信託運用損	61	15
その他の経常費用	369	327
経常利益	7,401	6,804

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
特別利益	30	1
固定資産処分益	30	1
特別損失	245	255
固定資産処分損	95	79
減損損失	148	175
その他の特別損失	0	—
税引前当期純利益	7,186	6,550
法人税、住民税及び事業税	41	1,027
法人税等調整額	4,164	1,794
法人税等合計	4,205	2,822
当期純利益	2,980	3,727

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	24,404	24,404
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	24,404	24,404
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	19,914	19,914
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	19,914	19,914
その他資本剰余金		
当期首残高	368	367
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
自己株式の消却	—	△1,623
その他資本剰余金の負の残高の振替	—	1,255
当期変動額合計	△0	△367
当期末残高	367	—
資本剰余金合計		
当期首残高	20,282	20,281
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
自己株式の消却	—	△1,623
その他資本剰余金の負の残高の振替	—	1,255
当期変動額合計	△0	△367
当期末残高	20,281	19,914
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	7,531	7,531
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,531	7,531
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	45,000	50,000
当期変動額		
別途積立金の積立	5,000	—
当期変動額合計	5,000	—
当期末残高	50,000	50,000
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	135	150
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	14	—
当期変動額合計	14	—
当期末残高	150	150

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
土地特別積立金		
当期首残高	158	143
当期変動額		
土地特別積立金の取崩	△14	—
当期変動額合計	△14	—
当期末残高	143	143
繰越利益剰余金		
当期首残高	8,438	5,128
当期変動額		
剰余金の配当	△1,412	△1,045
当期純利益	2,980	3,727
その他資本剰余金の負の残高の振替	—	△1,255
土地再評価差額金の取崩	121	76
別途積立金の積立	△5,000	—
当期変動額合計	△3,310	1,503
当期末残高	5,128	6,632
利益剰余金合計		
当期首残高	61,264	62,954
当期変動額		
剰余金の配当	△1,412	△1,045
当期純利益	2,980	3,727
その他資本剰余金の負の残高の振替	—	△1,255
土地再評価差額金の取崩	121	76
固定資産圧縮積立金の積立	14	—
土地特別積立金の取崩	△14	—
当期変動額合計	1,689	1,503
当期末残高	62,954	64,458
自己株式		
当期首残高	△1,545	△2,204
当期変動額		
自己株式の取得	△661	△150
自己株式の処分	2	0
自己株式の消却	—	1,623
当期変動額合計	△659	1,472
当期末残高	△2,204	△732
株主資本合計		
当期首残高	104,407	105,436
当期変動額		
剰余金の配当	△1,412	△1,045
当期純利益	2,980	3,727
自己株式の取得	△661	△150
自己株式の処分	1	0
土地再評価差額金の取崩	121	76
固定資産圧縮積立金の積立	14	—
土地特別積立金の取崩	△14	—
当期変動額合計	1,029	2,608
当期末残高	105,436	108,045

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,829	7,153
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,324	7,218
当期変動額合計	3,324	7,218
当期末残高	7,153	14,372
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△791	△733
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	58	16
当期変動額合計	58	16
当期末残高	△733	△716
土地再評価差額金		
当期首残高	9,661	10,507
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	845	△76
当期変動額合計	845	△76
当期末残高	10,507	10,430
評価・換算差額等合計		
当期首残高	12,698	16,927
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,228	7,159
当期変動額合計	4,228	7,159
当期末残高	16,927	24,086
純資産合計		
当期首残高	117,106	122,364
当期変動額		
剰余金の配当	△1,412	△1,045
当期純利益	2,980	3,727
自己株式の取得	△661	△150
自己株式の処分	1	0
土地再評価差額金の取崩	121	76
固定資産圧縮積立金の積立	14	—
土地特別積立金の取崩	△14	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,228	7,159
当期変動額合計	5,258	9,767
当期末残高	122,364	132,131

6. 役員の異動について

本年 6 月 25 日（火）開催予定の定時株主総会および同株主総会終了後に開催される取締役会の決議を前提に役員の異動を内定しましたので、別紙のとおりお知らせいたします。

(1) 役員の異動について（平成 25 年 6 月 25 日付）

1. 取締役候補者（7 名）（株主総会決議事項）

【役職】	【氏名】	【現役職名】
取締役	みやわき まさとし 宮脇 雅俊	取締役 指名・報酬委員長 代表執行役頭取
取締役	もり たくじろう 森 拓二郎	取締役 代表執行役専務
取締役	おがわ ひろし 小川 洋	取締役 常務執行役
取締役	もり かつなり 森 甲成	取締役 常務執行役
取締役	みやはら やすじろう 宮原 泰治郎	取締役 監査委員長
社外取締役	なんじょう ひろし 南 條 宏	社外取締役 指名・監査・報酬委員
社外取締役	さいとう ひろし 齋藤 寛	社外取締役 指名・監査・報酬委員

2. 指名・監査・報酬委員会を構成する取締役候補者（株主総会後の取締役会決議事項）

【指名委員会】 3 名	【監査委員会】 3 名	【報酬委員会】 3 名
委員長 宮脇 雅俊	委員長 宮原 泰治郎	委員長 宮脇 雅俊
委員 南條 宏	委員 南條 宏	委員 南條 宏
委員 齋藤 寛	委員 齋藤 寛	委員 齋藤 寛

3. 執行役候補者（9 名）※印は取締役兼任（株主総会後の取締役会決議事項）

【役職】	【氏名】	【現役職名】
※代表執行役頭取	みやわき まさとし 宮脇 雅俊	代表執行役頭取
※代表執行役専務	もり たくじろう 森 拓二郎	代表執行役専務
※常務執行役	おがわ ひろし 小川 洋	常務執行役
※常務執行役	もり かつなり 森 甲成	常務執行役
常務執行役	まつもと よしあき 松本 由昭	常務執行役 佐世保地区本部長
執行役	たていわ りょういち 立岩 良一	執行役 福岡支店長
執行役	ふくとみ たかし 福富 卓	執行役 本店営業部長
執行役	なかしま ひろあき 中島 博明	執行役 審査部長
執行役（新任）	やました こういち 山下 公一	電算部長

4. 補欠取締役候補者 (株主総会決議事項)

【役職】

【氏名】

【現役職名】

補欠取締役 (新任)

なかほら しげき
中原 重紀

※法令に定める取締役の員数を欠くことになる場合に備え、あらかじめ全社外取締役の補欠取締役として選任するものです。

5. 退任予定執行役

現 執行役 市場営業部長 白石 智史

なお、白石 智史は長崎産業株式会社 代表取締役社長に就任予定です。

以 上

取締役候補者の略歴については、次のとおりであります。

みやわき まさとし

宮脇 雅俊 (現 取締役指名・報酬委員長 代表執行役頭取)

生 年 月 日 昭和19年10月4日生

出 身 地 長崎県

学 歴 長崎大学経済学部卒

略 歴 昭和43年4月当行入行
観光通支店長、融資部長、営業統括部長、取締役本店営業部長、常務取締役、
代表取締役専務、代表取締役副頭取、取締役代表執行役頭取を経て
平成21年6月より現職

もり たくじろう

森 拓二郎 (現 取締役代表執行役専務)

生 年 月 日 昭和30年2月28日生

出 身 地 長崎県

学 歴 九州大学経済学部卒

略 歴 昭和53年4月当行入行
佐賀支店長、秘書室長、経営管理部長、人事部長、
執行役本店営業部長、取締役常務執行役を経て
平成24年6月より現職

おがわ ひろし

小川 洋 (現 取締役常務執行役)

生 年 月 日 昭和31年1月6日生

出 身 地 長崎県

学 歴 慶應義塾大学商学部卒

略 歴 昭和53年4月当行入行
桜町支店長、観光通支店長、大村支店長、執行役佐世保支店長、
執行役人事部長を経て
平成22年6月より現職

もり かつなり

森 甲成 (現 取締役常務執行役)

生 年 月 日 昭和32年6月13日生

出 身 地 長崎県

学 歴 九州大学法学部卒

略 歴 昭和55年4月当行入行
大塔支店長、時津支店長、秘書室長、次期システム移行統括部長、
融資企画部長、執行役審査部長を経て
平成23年6月より現職

みやはら やすじろう

宮原 泰治郎 (現 取締役監査委員長)

生 年 月 日 昭和24年1月17日生

出 身 地 長崎県

学 歴 長崎大学経済学部卒

略 歴 昭和46年4月当行入行
大阪支店長、取締役総合企画部長、取締役佐世保支店長、常務取締役、
取締役常務執行役、取締役代表執行役専務を経て
平成23年6月より現職

なんじょう ひろし

南 條 宏 (現 社外取締役指名・監査・報酬委員)

生 年 月 日 昭和15年6月1日生

出 身 地 熊本県

学 歴 大分大学経済学部卒

略 歴 昭和39年4月 三菱造船株式会社入社
三菱重工業株式会社取締役経理部長、同社代表取締役常務、
当行監査役を経て
平成19年6月より現職

さいとう ひろし

齋 藤 寛 (現 社外取締役指名・監査・報酬委員)

生 年 月 日 昭和12年1月5日生

出 身 地 長野県

学 歴 東北大学医学部卒
東北大学大学院医学研究科博士課程修了略 歴 昭和43年4月 東北大学附属病院第二内科副手
環境庁国立公害研究所環境保健部室長、長崎大学教授、長崎大学医学部長、
長崎大学学長、国立大学法人長崎大学学長を経て
平成21年6月より現職

補欠取締役候補者の略歴については、次のとおりであります。

なかはら しげき

中原 重紀 (新任)

生 年 月 日 昭和17年3月5日生

出 身 地 長崎県

学 歴 中央大学法学部卒

略 歴 昭和45年5月 弁護士登録(長崎県弁護士会)
昭和46年9月 中原法律事務所開設(現在に至る)
長崎県弁護士会会長等を歴任
国立大学法人長崎大学大学院医歯薬学総合研究科倫理委員会及び
同医学系倫理委員会委員(現職)

執行役候補者の略歴については、次のとおりであります。

みやわき まさとし

宮脇 雅俊 (現 取締役指名・報酬委員長 代表執行役頭取)

取締役略歴に同じ

もり たくじろう

森 拓二郎 (現 取締役代表執行役専務)

取締役略歴に同じ

おがわ ひろし

小川 洋 (現 取締役常務執行役)

取締役略歴に同じ

もり かつなり

森 甲成 (現 取締役常務執行役)

取締役略歴に同じ

まつもと よしあき

松本 由昭 (現 常務執行役佐世保地区本部長)

生年月日 昭和31年7月6日生

出身地 長崎県

学歴 関西大学経済学部卒

略歴 昭和54年4月当行入行
多良見町支店長、島原支店長、営業統括部長、執行役審査部長、
執行役佐世保支店長を経て
平成23年6月より現職

たていわ りょういち

立岩 良一 (現 執行役福岡支店長)

生年月日 昭和31年9月23日生

出身地 長崎県

学歴 同志社大学経済学部卒

略歴 昭和54年4月当行入行
諫早駅前支店長、企業支援部長、法人ソリューション部長、
営業統括部長を経て
平成21年6月より現職

ふくとみ たかし

福富 卓 (現 執行役本店営業部長)

生年月日 昭和34年4月27日生

出身地 長崎県

学歴 山口大学経済学部卒

略歴 昭和57年4月当行入行
大野支店長、秘書室長、営業統括部長を経て
平成22年6月より現職

なかしま ひろあき

中島 博明 (現 執行役審査部長)

生 年 月 日 昭和34年8月13日生

出 身 地 長崎県

学 歴 長崎大学経済学部卒

略 歴 昭和57年4月当行入行

西福岡支店長、佐世保駅前支店長、北支店長、融資企画部長を経て
平成23年6月より現職

やました こういち

山下 公一 (現 電算部長)

生 年 月 日 昭和34年3月16日生

出 身 地 長崎県

学 歴 長崎大学経済学部卒

略 歴 昭和56年4月当行入行

電算部課長、電算部次長を経て
平成22年6月より現職